OSAKA

かなん 議会だより



河南町内の視察を実施

令和８年６月定例会議

これが聞きたいねん一般質問 ……Ｐ２～４
議決結果・賛成反対討論 ……Ｐ４
意見書・議員表彰・視察・訃報 ……Ｐ５

2026.9 No.172

発行／河南町議会
編集／広報常任委員会

６月定例会議の一般質問の動画を
YouTube で配信しています！





中川　博　議員
なかがわ　ひろし

自転車の青切符について

問　自転車用ヘルメット購入助成金の継続は。

答　補助継続は考えていない。

【コンパクトシティについて】

問　町中心地区再整備事業は、人口減少に効果があるのか。

答　移動手段の確保を図り、人口減少に対して住み続けたいまちを目指すものである。

【食品ロス削減について】

問　町の食品ロスの取組は。

答　こども園での読み聞かせや食品ロスのクイズなど広く啓発活動を実施。

【ゴミステーションについて】

問　一般廃棄物収集の法的根拠は。

答　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第６条により市町村の義務となっている。

【職場環境について】

問　温湿度計で適切な室温と湿度を常に管理する必要は。

答　設定温度にこだわらず、室内温度が 28 度以下を保つように適切に運用する。

【河南町の先進的な取組について】

問　令和７年４月１日時点の町のラスパイレス指数と順位は。

答　指数は 101.6 で府内市町村の順位は１位である。

問　町民福祉のための積極的な取組について町長の考えは。

答　創意工夫を行い住民サービスの向上を図る。

【南河内新モビリティプロジェクト開始時期について】

問　実証実験はどうなるのか。

答　検討協議会で決定次第、公表される。

【ドナーミルクの利用拡大について】

問　赤ちゃんに安定的に届く体制を構築するための対応は。

答　富田林医師会などと連携を図り情報収集に努める。



大門　晶子　議員
だいもん　あきこ

地震の緊急速報について

問　マスコミが報じる震度の根拠は何なのか。地震後の報道の震度に近隣市町村と差が生じる理由についての見解は。

答　緊急地震速報の震度は府内市町村に計測震度計を設置し、その震度情報を即時に収集する大阪府震度情報ネットワークシステムを構築し、平成８年５月から運用され、気象庁へのオンライン送信を図り、各地の震度情報として利用され公表されている。本町の震度２の発表は、当日の町の震度計の値は 2.4 で四捨五入により２と発表され、府内市町村では震度２から震度３と公表されたと認識している。

問　本町の震度計の設置場所はどこにあるのか。また、それは気象庁が示す設置環境基準に適合しているのか。地震計は災害が起こることを前提として、その備えのために不可欠なものであるなら、大地震を予見できなければ意味がなさないので、これを機に、体感震度と異なる不安に対して、何らかの対策を講じるべきだと思うがいかがか。

答　震度計は、庁舎地下公用駐車場の出口付近に設置している。設置は、気象庁による環境測定が実施され、現地、書面などで確認を得た後でないと設置できないことになっており、気象庁による調査の結果は適合しているので、対策は必要ない。

問　設置される地盤によって震度が異なるのであれば、誤った観測の影響が出ないように工夫してほしいが、いかがか。

答　府において毎年点検が行われ異常がないので、移設や対策の必要はないと考えるが、地盤等について相談することも、今後、検討してまいりたい。



佐々木希絵　議員
ささき　きえ

不登校児童／生徒にも給食費無償化の恩恵を

問　不登校の生徒は給食費無償化の恩恵を受けていない。西宮市では、給食を停止し喫食しない生徒へ助成している。国の補助金は生徒数で算定しているので、個別事情に対応すべきでは。

答　アレルギーや宗教を理由に給食を停止し、弁当を持参する場合は助成対象。不登校生徒は対象ではないが、個々の事情等を考慮し、支援のあり方を検討。

【こどもサミット】

問　子どもの声を聞くことは重要だが、出た意見を政策に反映する仕組みが必要では。

答　子どもの意見は一過性でなく、施策や予算への反映を検討。

【自転車利用の環境整備】

問　自転車利用に関わる法改正があったが、環境整備が追いついていない。府の自転車空間整備計画と連携できるよう、町の自転車計画の策定が必要では。

答　策定に向けて検討する。

問　ヘルメット購入補助は３年間で 37 人が利用した。需要増を見据え恒常事業にしては。

答　大阪府と連動した事業なので期限を切る。

【女性トイレの整備】

問　60 周年だんじりパレード時には、女性トイレが不足していたが、70 周年イベントで改善は。

答　仮設トイレ設置数を検討。

問　男女のトイレ数は。

答　役場庁舎は男性が 41 器、女性は 17 器である。

問　国は女性トイレ改善を重視している。新しく施設を整備する時には、不均衡を解消しては。

答　国の指針も不均衡解消に沿ったものになるので、指針に沿って整備していく。

問　災害時の対応は。

答　男女トイレを離して設置し、照明を増設するなどで性暴力や犯罪を防止する。



藤野 裕子 議員
ふじの ひろこ

クーリングシェルターの拡充について

問 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の拡充状況と、今後の方針について。

答 5月末現在で5箇所を指定している。今後はJAや民間店舗等へも積極的に協力依頼を行い、拡充に努めていく。
また、庁舎内の室温管理についても、基準に基づきつつ柔軟に対応していく。

問 「道の駅かなん」の活性化について。

答 再整備構想に基づき新コンテンツ棟の整備を検討中。
民間活力を最大限に活用し、指定管理者である「農事組合法人かなん」と連携しながら魅力向上と活性化に向け取り組んでまいりたい。

問 スクールバス運行における情報共有について

答 欠席や遅刻、保護者による送迎などの情報を運転手と共有することは現実的に困難だが、まずは現在の運用状況を検証し、学校、保護者、運行事業者と連携したより良い安全確認体制を研究していく。

問 子ども食堂助成事業の進捗状況について。

答 具体的な助成手続きの方法や各種様式の作成などを進めており、6月中には要綱を制定し、制度化できるよう考えている。

問 子育て支援施策の発信について。

答 本町の子育て支援については、広報、ホームページへの掲載、SNSを利用し情報発信している。今年度からの取り組みとして母子手帳アプリ「かなん子育てアプリ」の提供を開始している。



髙田 伸也 議員
たかだ しんや

「新たな防災気象情報」で何が変わるのか。

問 「新たな防災気象情報」における避難所の開設時期と住民に向けたその情報発信手段は。

答 レベル2の発令で避難所開設の準備を行い、レベル3の発令で「農村環境改善センター」を開設し、防災行政無線、エリアメール、町HP、LINE配信、テレビテロップで情報を発信。

問 休校・休園となる条件は。

答 午前7時現在警報発表中の場合は自宅待機、8時までに解除されれば2時間目から、9時までに未解除の場合は、休校。

問 朝早く出勤する家庭などのニーズに合わせて、8時の学校の開門時間を早められないか。

答 人員配置、財政面などの課題があり、開門時間を変更する予定はないが、調査・研究する。

問 本年度から実施している「ちかつ子ども見守り隊」とは。

答 地域住民、保護者、学校等が連携し、登下校時の見守りや安全確保を推進する取組。

問 多くの自治会で運営に苦慮されており、自治会の加入促進や期待する役割を明文化した条例の制定を要望する。

答 町は、様々な活動への助成を行っており、広報の掲載等で自治会への加入促進等を行う。

問 本町の企業版ふるさと納税の実績とその拡大策は。

答 寄附の累計実績は5社で、約600万円である。町長のトップセールスとともに、多角的な取組を進め、企業版ふるさと納税の確保に努める。

問 町制70周年記念として、町民の皆さんの生き生きとした姿や、笑顔を動画で残す企画を切望するが、本町の見解は。

答 日々の地域活動の様子や本町の歴史など、住民の皆様にもご参加いただき、また、制作費用なども含め、検討したい。



ポープ三恵 議員
ポープ みつえ

町内の防犯体制と白木交番の再整備について

問 窃盗等の身近な犯罪リスクが高まる中、町全体の防犯体制をどう強化していくか。交通広場整備を機に白木交番の新築や移設するという考えはないか。

答 刑法犯罪の総認知件数は平成25年の151件、平成26年の128件から、令和5年は69件、令和7年は79件と過去の比較では大きく減少している。一方で特殊詐欺などの知能犯は平成25年で5件であったが、令和8年4月現在で既に12件発生しており増加傾向にあり危惧している。交番については大阪府警察本部が公表している「交番等の最適化計画」がある。本町としては今まで様々な協議を府警本部と重ねてきたが、地域社会の安全・安心を確保するためにも現状で整備するという形を選択して説明したものでありこの形で進めさせていただきたい。

問 クビアカツヤカミキリ対策の府主催イベントの周知強化や継続的で主体的な住民啓発は。

答 サクラを守れ！クビアカツヤカミキリ【夏の陣】のイベントはチラシ配布や町HPで周知。被害樹木の伐採や薬剤注入等を行うほか、桜まつりでの啓発やペットボトルトラップを設置し、今後も各種団体と連携し防除に努める。

問 学校行事の安全と熱中症対策、部署横断的な事故の教訓共有体制と、猛暑から子どもを守るウェアラブル端末等による客観的な体調管理の導入してはどうか。

答 ヒヤリハット事案等はその都度原因を確認し教職員間で共有。猛暑は暑さ指数に基づく制限を徹底。先進技術は日頃の健康観察が最重要としつつも有効な選択肢の一つになり得るとし他事例等を研究する。



藤井　祥代　議員
ふじい　さちよ

自転車の通学路については十分な安全確保を

問　中学生の自転車の通学路について、アスファルトの劣化や草刈りがされていない等、十分に安全が確保されていないと感じるが、町としてどう対応していくのか。

答　本町としては、雑草の繁茂が安全で快適な通行空間を妨げる原因となるため、大阪府に対して除草回数を増やすなど、草刈り等による安全対策の充実を要望していく。

問　藤井寺市のデマンド型乗り合いタクシーのような制度を河南町でも実施できないか。

答　以前にデマンド交通の導入は、システム導入経費が必要になり、費用面もより高額になる予測がされることから、本町には適さないと報告していたが、その後ライドシェア等の新たな方式が開始されている。新しい手法も踏まえ、本町に適した移動手段を検討していく。

問　住民が違法なオンラインカジノに巻き込まれないために、どのような対策をしているか。

答　大阪府と連携を図り、ギャンブルのほか、アルコールや薬物などの依存症で悩んでいる本人や家族が相談できる専門機関の情報を町ホームページやチラシの配架などでお知らせしている。

問　OTC 類似薬について、改正健康保険法によって患者の負担はどうなるのか。

答　OTC 類似薬での処方を希望する方には、特別の料金として、薬剤料の 4 分の 1 を自己負担して頂くことになる。子ども、がん患者や難病患者など慢性的疾患を抱えている方、低所得者、入院患者、医師が対象医薬品の長期使用が医療上必要と考える方は、特別の料金の対象外となる。

6 月 定 例 会 議 審 議 結 果

件名 ＼ 各議員の表決（○…賛成、●…反対、△除斥、/退…退席、欠…欠席、－…議長）	審議結果	佐々木希絵	藤野　裕子	髙田　伸也	ポ―プ三恵	藤井　祥代	河合　英紀	中川　博	大門　晶子	力武　清	浅岡　正広
河南町印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	－
河南町税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
河南町消防団条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	－
令和８年度河南町一般会計補正予算（第１号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	－
河南町農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	－
大阪府後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約に係る協議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	－
大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約等の変更に関する協議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	－
障害福祉制度の適正化並びに実態に即した財政措置を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	－
人権擁護委員候補者の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	－

6 月定例会議 賛成・反対討論

【河南町印鑑条例の一部を改正する条例の制定について】

【提案理由】

国の制度改正に伴い、マイナンバーカード機能を搭載した在留カード等を印鑑登録証明書のコンビニ交付対象に追加するとともに、オンライン申請による交付を可能とするため、条例を改正するもの。

●反対討論（佐々木議員）

在留カードとマイナンバー機能の一体化は任意とされているものの、マイナ保険証と同様に将来的な事実上の義務化につながる懸念がある。また、常時携帯が義務付けられる在留カードに個人情報を紐づけることで、紛失時のリスクやプライバシー侵害への不安が高まる。外国人住民への十分な周知や、取得の強制・誘導を防ぐ対策も示されておらず、住民の権利保護の観点から反対する。

○賛成討論（中川議員）

本条例は、出入国管理及び難民認定法等の改正に基づく対応であり、町として必要な制度整備を行うものである。制度への懸念は理解できるが、条例改正を行わなければ住民サービスや行政手続に支障をきたす恐れがある。上位法に基づく適切な対応であることから、本条例に賛成する。

このページは、質問した議員の責任において作成したものです。

障害福祉のルール見直しと、国による十分な財政支援を求める意見書

近年、障害福祉サービスでは、国が想定した制度の趣旨と実際の運用にずれが生じていることが課題となっています。例えば、実態としてはグループホームに近い生活形態でありながら、形式上は寄宿舎として運用されている事例が指摘されています。このような場合、本来は在宅生活を支えるための訪問系サービスを組み合わせることが可能となり、制度上、より高い報酬を算定できる仕組みとなっています。このような運用が広がれば、制度の公平性や持続可能性に影響を及ぼす恐れがあります。公平性を保ちつつ、利用者が地域で安心して暮らし続けられる制度を維持するためにも、実態を把握し、必要な見直しを行うことが重要です。

また、障害福祉サービスに必要な費用は、国の財政支援だけでは十分とは言えず、多くの自治体が独自の財源で不足分を補っています。特に、重度障害者や強度行動障害、医療的ケアが必要な方への支援では自治体の負担が恒常化し、財政を圧迫しています。このままでは、自治体の財政状況によって受けられるサービスに差が生じることも懸念されます。

そこで町議会は国に対し、次の事項について早期に対応するよう強く求める意見書を可決しました。

① 制度の運用実態と自治体負担の全国調査
② 調査結果を踏まえた制度や報酬の見直し
③ 国庫負担基準の実態調査
④ 自治体の過度な財政負担を解消するための抜本的な制度見直し

議員表彰

浅岡議長が、大阪府知事より、憲法記念日知事表彰を受賞しました。



定例会議の日程

９月２日　開会
９月３、４、７日　予算・決算常任委員会
９月１６、１７日　一般質問
９月１８日　閉会
※日程は、変更になる場合があります。

河南町内の視察（令和８年７月１３日実施）







議会では、町内の懸案事項や事業の進捗状況を現地で確認し、今後の議会活動や政策提言につなげることを目的に、町内視察を実施しました。

加納･寺田地区では､農業経営の効率化や担い手確保につながる「ほ場整備事業」の現場を視察しました。事業の進捗状況などについて説明を受け、農業振興に向けた課題や効果について理解を深めました。

次に、下河内地区では急傾斜地崩壊対策工事の現場を訪れました。近年の豪雨災害の激甚化を踏まえ、住民の安全・安心を守るための防災対策について現地で確認し、工事の進捗などについて説明を受けました。

このほか、通学路の安全対策が求められている箇所や、地域から改善要望が寄せられている場所などについても現地を確認しました。

議員が実際に現場へ足を運び、自らの目で状況を確かめることで、資料だけでは把握できない課題や地域の実情を理解することができました。今後も住民の皆さまの声を町政に反映できるよう取り組んでまいります。



議員の訃報

力武清議員（71 歳）が、去る令和８年７月６日に逝去されました。同議員は、平成 12 年に初当選以来、７期 25 年余りの長きにわたり、河南町議会議長をはじめ、副議長、監査委員、各常任・特別委員会委員長など、各種の要職を歴任され、町政の発展に寄与されました。ここに生前のご功績をたたえ、心からご冥福をお祈りします。